

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
期末配当の基準日	毎年3月31日
中間配当の基準日	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公 告 方 法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載 URL http://www.sbigroup.co.jp/

なお、貸借対照表および損益計算書は、当社ホームページに掲載しています。
<http://www.sbigroup.co.jp/investors/financials/index.html>



第9期 中間報告書

2006年4月1日～2006年9月30日

SBIホールディングス株式会社

SBIホールディングス株式会社

〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号
<http://www.sbigroup.co.jp/>

《 SBIグループの5つの経営理念 》

正しい倫理的価値観を持つ

法律に触れないからやっていいとか、儲かるからやるというのではなく、それを行うことが社会正義に照らして正しいかどうかで行うかどうかを判断する。

金融イノベーターたれ

従来の金融業のあり方に良き変革を志向し、インターネットの爆発的な価格破壊力を活用し、顧客中心主義を通じてその便益をより高める金融商品やサービスを創造する。

新産業クリエイターを目指す

インターネットやバイオテクノロジー分野を軸とした、21世紀の中核的産業の創造および育成を担うリーディング・カンパニーとなる。

セルフエボリューションの継続

経済環境の変化に柔軟に適應する組織を形成し、「創意工夫」と「自己変革」を組織のDNAとして組み込み、自己進化していく企業であり続ける。

社会的責任を全うする

社会的・経済的な側面から私どもグループ各社はそのステークホルダー（利害関係者）をはじめとする社会全体に対して、責務を果たす企業となる。

《 免責条項 》

この中間報告書に記載されている、SBIホールディングス(株)および連結子会社の現在の計画、見直し、戦略などのうち、歴史的事実のないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは各資料発表時点においてSBIホールディングス(株)の経営方針により、入手可能な情報およびSBIホールディングス(株)が合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている見直しとは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。

Contents

経営理念	1
株主の皆様へ	2
当中間期のハイライト	3
事業セグメント別の概況	5
企業生態系の新たな展開	9
海外事業戦略	11
SBIグループのCSR活動	14
中間連結財務諸表	15
中間単体財務諸表	18
株式の状況	20
会社概要	21
SBIグループ企業一覧	22

Over the Border、金融を核に様々なビジネスを革新していく企業集団へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は当社事業にご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび2007年3月期中間期（2006年4月1日から2006年9月30日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期における当社は、既に中核と位置付けて展開してきた各金融事業に加え、「住宅不動産事業」および「生活関連ネットワーク事業」の拡大に本格的に取り組み、金融の枠を超えて、投資家や消費者の皆様豊かな生活の創造を目指して邁進してまいりました。そして、いかなる事業分野であっても、当社はインターネットを活用して事業を行う「ネット企業」である——という意識を一層強めております。また、当中間期中にソフトバンクとの資本関係を解消し、SBIグループは完全に独立したネット

企業集団として、更なる進化のプロセスを歩みつつあります。当中間期は折しもWeb2.0と呼ばれるインターネット新時代に、自らを「ネット企業」であると強く意識し、新たな挑戦を次々と始めた期でありました。

例えば、来年度中に開業を目指すネット銀行、ネット損保、ネット生保については、設立に向けた準備を着々と進めております。SBIグループが目指す金融生態系は、この3つの会社設立をもって完成し、三大機関投資家といわれるこれらの会社を軸に様々な事業シナジーを構築し、利益拡大を追求していく段階へと突入していきます。また、既存事業の拡大も目覚ましく、2000年より運用を開始している旗艦ファンドのITファンドは大きな果実を生み出し、SBIイー・トレード証券においては「ネット証券界の雄」から「証券界の雄」を目指す段階へと成長いたしました。さらに、BRICsを中心とした海外展開を本格化させ、インドにおけるベンチャーキャピタルファンドの設立やマカオにおける不動産投資など、成長性の高い市場における新たな収益機会の獲得に向けた動きを本格化させております。これからもSBIグループは、国内に留まらず、海外にも積極的に事業領域を拡大してまいります。

企業の社会的責任という面におきましては、本業を通じた間接的な社会貢献や、SBI子ども希望財団による児童福祉向上の面での直接的な社会貢献に加え、当中間期においてはSBIユニバーシティを新たに設立し、人材育成という面でも社会貢献を担ってまいります。SBIグループは、このようなCSR活動に積極的に取り組むことにより、「強くて尊敬される企業」を目指してまいります。

株主の皆様には、戦略的にビジネスを革新し続けていくSBIグループの今後をどうぞご期待下さい。そして、今後とも変わらぬご支援ご指導を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

代表取締役 執行役員CEO 北尾 吉孝

当中間期のハイライト

●アセットマネジメント事業

当グループのベンチャーキャピタル部門は、運用規模・運用パフォーマンス等において名実ともに日本一となりました。

●ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ネット証券界では個人株式委託売買代金シェアを更に伸ばし、第2四半期には30.7%に達しました。インベストメントバンキングにおいても、IPO株式引受を中心に実績を着実に積み上げております。

●ファイナンシャル・サービス事業

各公開会社群は増収増益基調をますます強め、未公開会社群も順調に事業が進捗しています。ネット銀行・ネット損保・ネット生保も来年度開業に向けた準備が順調に進んでおります。

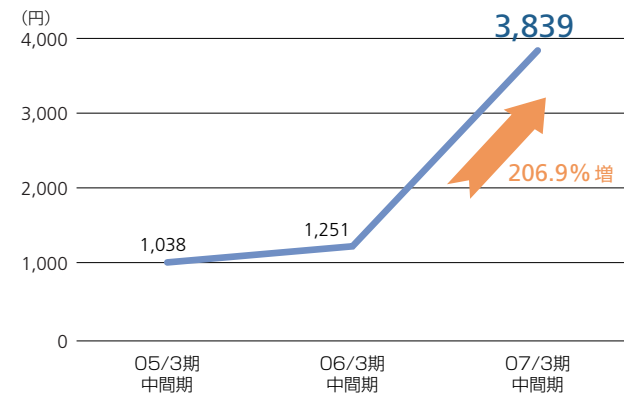
好調な業績推移をふまえ、2007年3月期中間期には初の中間配当600円を実施させていただきました。また、2007年3月期期末配当も600円を実施予定です。

運営ファンドにかかる会計処理方法の変更について：

当中間期より、会計処理方法を当社監査法人トーマズの指導に基づいて変更し、運営ファンドの時価純資産価額（※）合計1,441億円のうち、482億円を連結いたしました。

※出資約束金額の未払分を含めない各ファンドの2006年9月末時点の試算数値。

1株当たり中間純利益



※1 1株当たり純資産額について

07/3期中間期は新会計基準適用後の1株当たり純資産額であり、05/3期、06/3期中間期は新会計基準適用前の1株当たり純資産額であります。

これにより、アセットマネジメント事業の本源的収益である管理・設立・成功報酬が、営業・経常利益に反映されなくなります。これらの収益は少数株主利益勘定にて調整され、当期純利益には反映されることとなります（当期純利益は理論上、従来の会計処理の場合と同額になります）。

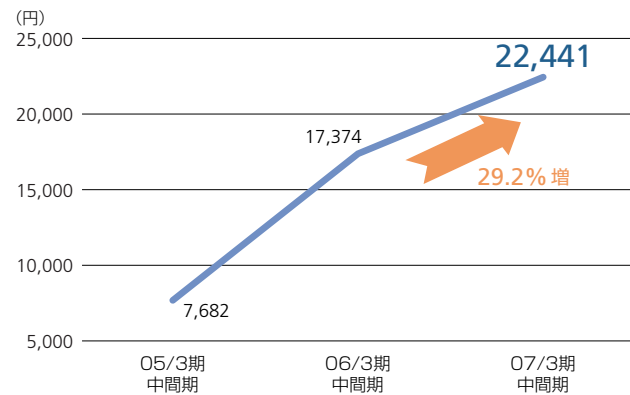
また、総資産や売上高には外部出資者の持分が含まれることになり、自己資本比率やROA等の指標が従来と異なる前提のもとに算出されます。

従来方式での中間連結決算比較

(単位：億円)

	2006年 3月期 中間連結決算	2007年 3月期 中間連結決算 (従来方式)	従来方式の 前年同期比 増減率(%)	2007年 3月期 中間連結決算 (ファンド連結後)
売上高	619	789	+27.5	746
営業利益	196	351	+78.5	92
経常利益	209	355	+69.7	780
税引前利益	214	733	+242.3	516
当期純利益	107	396	+269.6	453

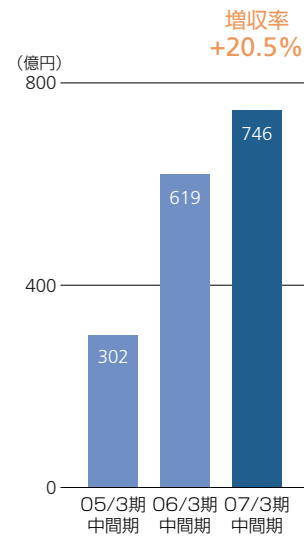
1株当たり純資産額（※1）



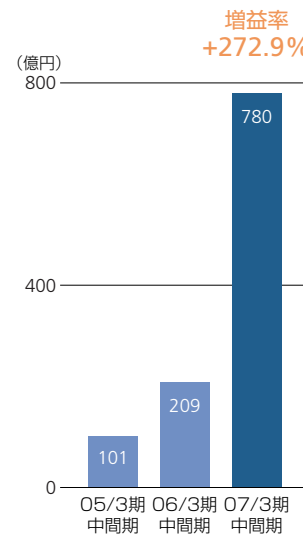
セグメント別売上高

	前中間期 2005.4.1~2005.9.30		従来基準当中間期 2006.4.1~2006.9.30		当中間期 2006.4.1~2006.9.30		前期 2005.4.1~2006.3.31	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
アセットマネジメント事業	20,740	33.5	36,517	46.2	31,971	42.8	40,806	29.7
株式等投資関連事業	18,853		32,382		27,836		24,793	
住宅不動産事業	1,277		2,971		2,971		14,222	
投資顧問業務等	609		1,163		1,163		1,790	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	33,200	53.6	32,975	41.8	32,975	44.2	80,815	58.9
証券関連事業	32,551		32,433		32,433		79,513	
商品先物関連事業	649		541		541		1,302	
ファイナンシャル・サービス事業	8,583	13.9	10,888	13.8	10,888	14.6	19,844	14.5
セグメント間の内部売上高	△593	△1.0	△1,421	△1.8	△1,226	△1.6	△4,219	△3.1
合計	61,930	100.0	78,959	100.0	74,608	100.0	137,247	100.0

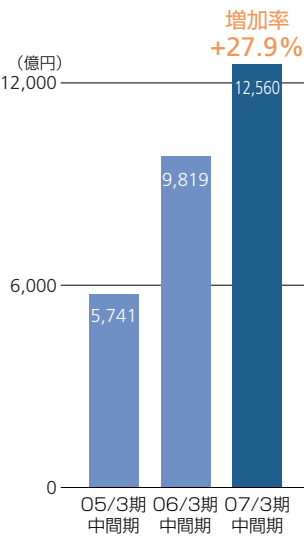
売上高



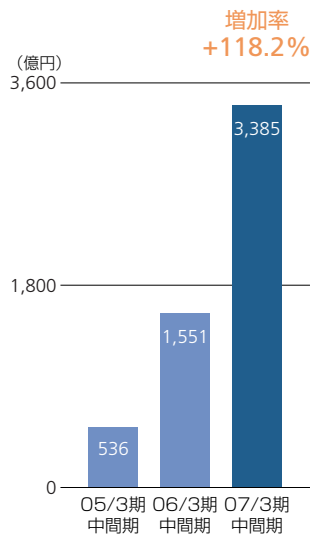
経常利益



総資産



純資産（※2）



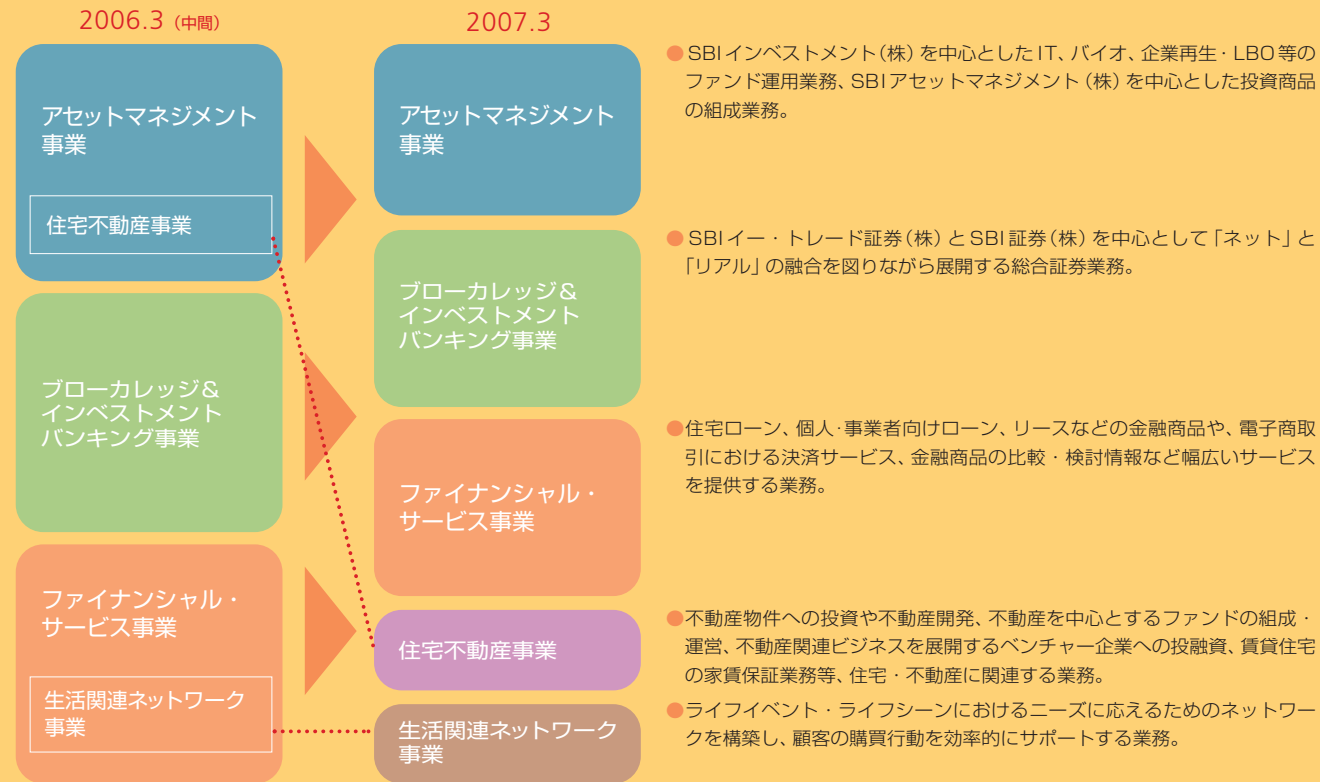
※2 純資産について

07/3期中間期は新会計基準適用後の純資産であり、05/3期、06/3期中間期は新会計基準適用前の純資産であります。

3つのコアビジネスから5つのコアビジネスへ

SBIグループは、アセットマネジメント事業、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業、ファイナンシャル・サービス事業といった3つのコアビジネスに加え、住宅不動産事業、生活関連ネットワーク事業を新たなコアビジネスと位置付けることといたしました。この新体制のもとで、金融事業におきましては、より一層創造性にあふれる魅力的な金融商品の開発に取り組み、より多くの方々に利用していただけるように「ネット」と「リアル」の販売チャンネルを通じて幅広く提供してまいります。また、投資家・消費者の皆様がそれぞれのニーズにあう商品やサービスを選択できるような充実した比較・検索サービスを合わせて提供し、我が国最大規模の金融商品ディストリビューターを目指します。さらに、金融の枠に留まらず、様々な消費活動の場においても、金融分野同様にスマートで豊かな生活の創造に貢献する多様なサービスの提供にチャレンジしてまいります。

《3つのコアから5つのコアへ》



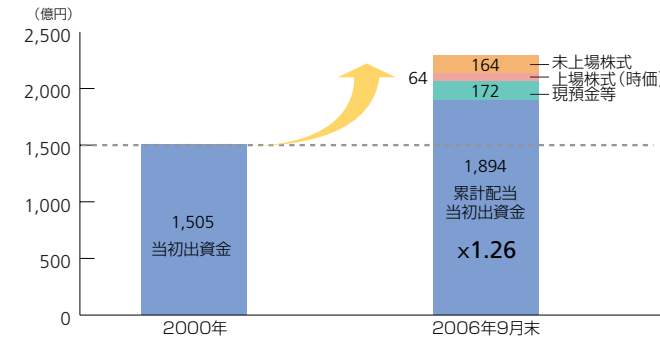
アセットマネジメント事業 Asset Management

Highlights 事業ハイライト 極めて好調な運用パフォーマンスと拡大し続ける運用規模

■ 旗艦ファンドのITファンドで8月に1,248億円の追加分配を実施。当初出資額1,505億円に対し総分配額は1,894億円に達しました。

ITファンドの償還実績

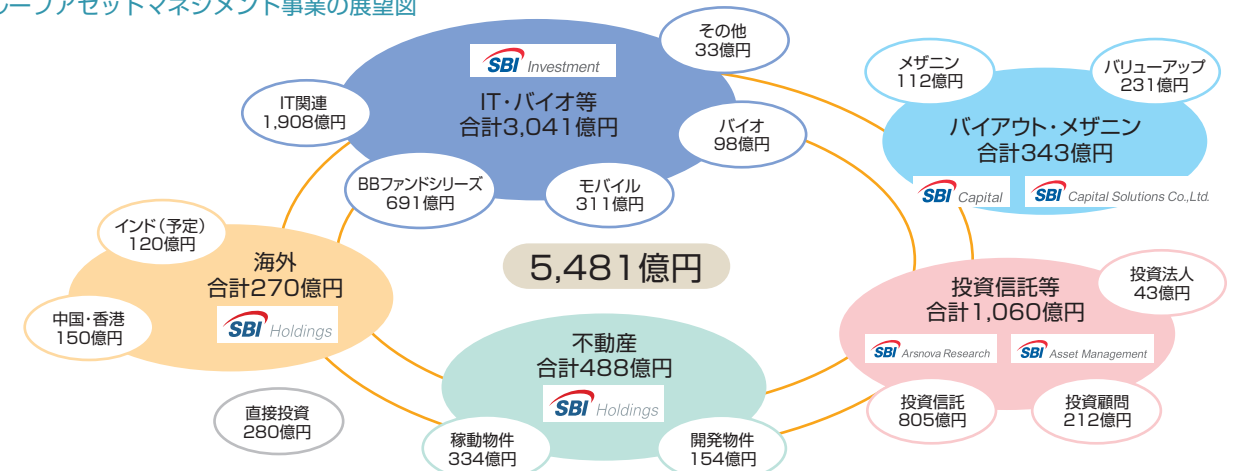
既に当初出資金の1.26倍を投資家へ分配。今後も追加分配が見込まれる。



■ 企業再生ファンド分野の3ファンドを、7月から8月にかけてクローズ。出資者平均年利回りは22.2%で着地し、総分配額は当初出資164億円に対し、平均運用期間4.5年で328億円となりました。

■ 上記ファンドの分配・償還と入れ替わりに、引き続き新ファンドを積極的に設立。6月末のモバイルファンド(320億円)に続き、9月末にバリューアップファンド(231億円)の募集を完了しました。その結果、不動産ファンドと投資顧問残高を含めたSBIグループ全体の運用資産規模は2006年9月末で5,481億円に。

SBIグループアセットマネジメント事業の展望図



ブローカレッジ & インベストメントバンキング事業

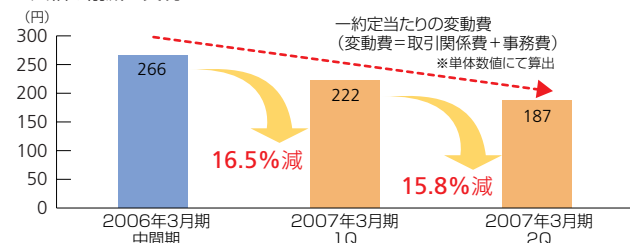
Brokerage & Investment Banking

Highlights 事業ハイライト 「ネット証券界の雄」から「証券界の雄」へ

■ SBIイー・トレード証券は、極めて厳しい株式市場環境下にも関わらず、株式委託売買代金シェアの向上と徹底した効率化を実現し、中間連結営業収益285億円、中間連結経常利益124億円と、前年同期比増収増益を達成しました。

変動費の推移

徹底した効率化とボリュームディスカウント等により一約定当たり変動費の大幅な削減を実現

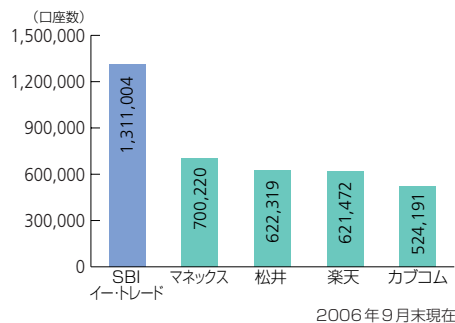


SBIイー・トレード証券中間期 連結業績 (単位:百万円)

	2006年3月期中間期 (2005年4月~2005年9月)	2007年3月期中間期 (2006年4月~2006年9月)	前年同期比増減率
営業収益	24,095	28,574	+18.6%
純営業収益	21,984	26,792	+21.9%
営業利益	10,798	12,212	+13.1%
経常利益	10,946	12,468	+13.9%
中間純利益	6,062	6,972	+15.0%

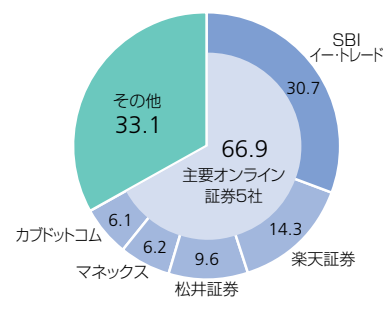
■ 2006年9月末には総口座数が131万口座、預かり資産が3兆8,284億円となった圧倒的顧客基盤を背景に、個人売買代金シェアは第1四半期27.3%から、第2四半期30.7%へと大きく上昇しました。金融収益・金融収支も過去最高を記録し、さらにIPOの引受実績では全証券会社中第1位となり、まさに「ネット証券界の雄」から「証券界の雄」を目指す段階へと成長しました。

主要オンライン証券の口座数比較



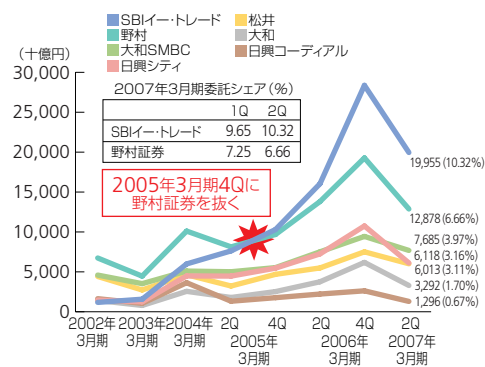
主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

2007年3月期 第2四半期
2006年7月~2006年9月



3大証券会社との株式委託売買代金比較

各社の株式委託売買代金の推移



(単位:10億円、括弧内各社委託売買代金を3市場委託で除したシェア)
出所:証券会社各社・東証の公表数値をもとに当社作成
(イー・トレード証券分には海外投資家からの注文を含みます)

ファイナンシャル・サービス事業

Financial Services

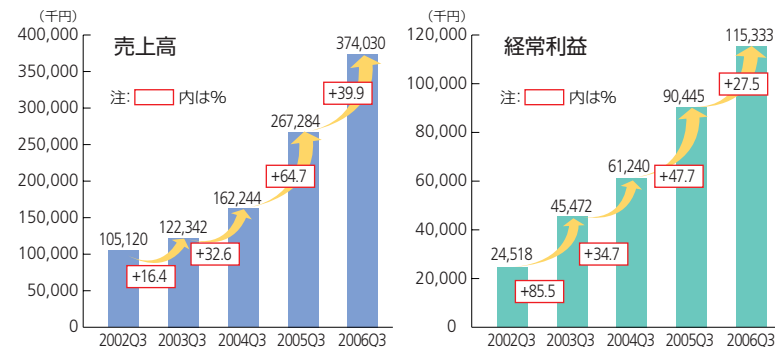
Highlights 事業ハイライト 好調に推移するファイナンシャル・サービス事業

■ ゴメス・コンサルティングの概況

2006年8月に大証ヘラクレスに上場を果たしたゴメス・コンサルティングは、売上高・経常利益ともに過去最高を更新しました。

力強く成長を続けるゴメス・コンサルティング 過去5期間における第3四半期の業績推移

売上高・経常利益ともに過去最高を更新

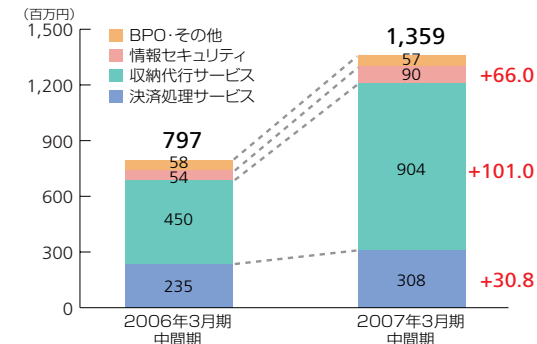


■ SBIペリトランスの概況

収納代行サービスの売上高が前年同期比約2倍となる好調なSBIペリトランスは、経常利益が同63.6%増の276百万円となりました。

ブロードバンド化の進展で成長を加速するSBIペリトランスのサービス別売上構成

売上高は1.7倍に増加

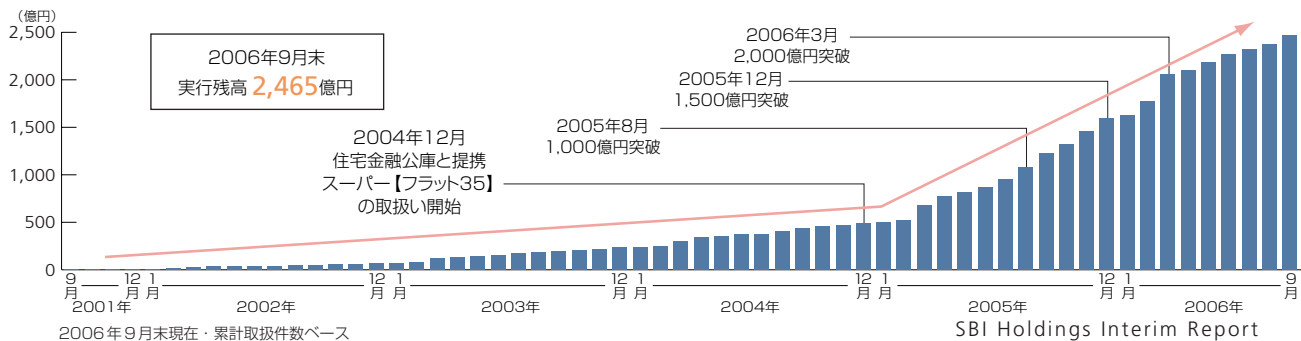


■ SBIモーゲージの概況

SBIモーゲージの展開する公庫証券化ローン「フラット35」の伸びはさらに加速し、シェアは約300金融機関の中で第3位と、着実にシェアを拡大しております。

SBIモーゲージの住宅ローン実行残高推移

「フラット35」(公庫証券化ローン)におけるSBIモーゲージのシェアは約300金融機関の中で第3位と、着実にシェアを拡大中



SBIグループ企業生態系の新たなる発展

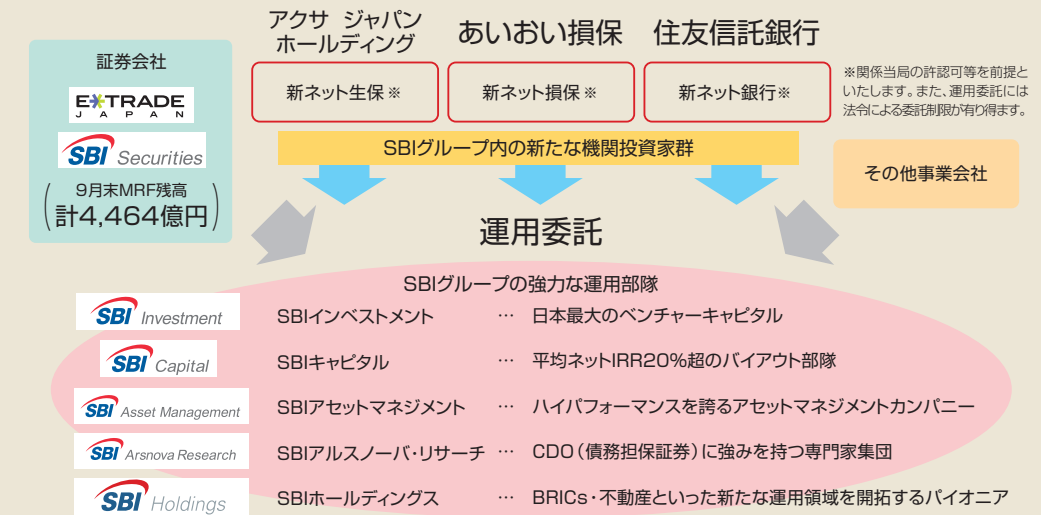
SBIグループの金融生態系の完成へ

SBIグループが進めてきた企業生態系の構築が最終段階へと差し掛かりました。来年度中に開業を目指すネット銀行、ネット損保、ネット生保の設立によってSBIグループにおける金融生態系が完成することとなり、今まで以上の企業シナジーが期待できます。とりわけSBIグループの中に三大機関投資家が誕生することの意味は極めて大きく、既に大きく成長したアセットマネジメント、インベストメントバンキング事業と連携し、絶大なシナジーを生むことは間違いありません。これらの会社が保有する預かり資産をSBIグループ運用会社が運営することによって、これまでのネット金融機関では考えられなかった顧客価値の創出が可能となります。また今後も様々な事業シナジーが証券と銀行、銀行と各種保険事業、銀行と住宅ローン、住宅ローンと各種保険事業など、さらに拡大し続けるSBIグループの企業生態系の中で追求されていくことと思います。



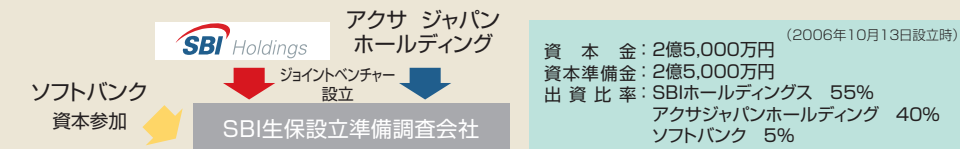
三大機関投資家の誕生によるSBIグループとのシナジー

代表的な機関投資家である銀行・損保・生保の設立準備を、来年度中の開業を目指して進めております。顧客から預かった資産を運用して収益をあげるこれらの金融機関は、SBIグループが積み上げてきたアセット・マネジメントのノウハウを利用することによって、極めて高い利回りの実現が可能となります。またこの高い利回りを顧客に還元することで、より一層魅力的な商品組成が可能となります。SBIグループは、今後もグループシナジーの最大化を活かした顧客中心主義の徹底を推進してまいります。



アクサ ジャパン ホールディング株式会社とSBI生保設立準備株式会社を設立

2006年10月13日、ネット生保の開業に向けた準備会社をアクサ ジャパン ホールディングと設立いたしました。またソフトバンクも資本参加し、ソフトバンクグループが展開するブロードバンド事業や携帯電話事業に対しても、様々な付加サービスの提案を行っていく予定です。



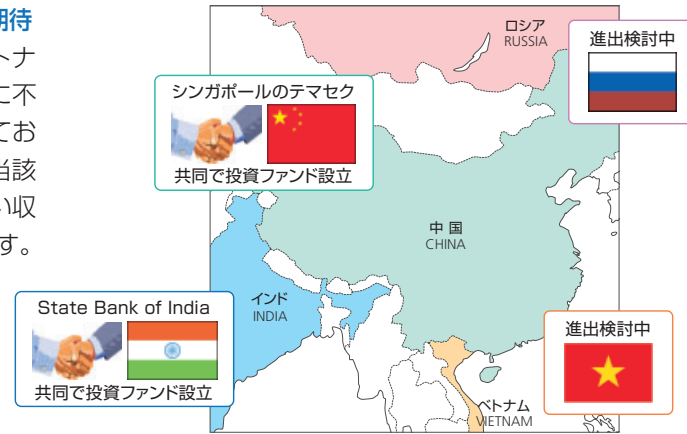
SBIグループの海外事業戦略

「日本の産業育成」から「世界の産業育成」へ

SBIグループは投資効率を高めるため、投資事業の軸足を国内から海外、特にBRICsへと移していきます。

1. キャピタルゲインの拡大と、成長国の為替差益への期待

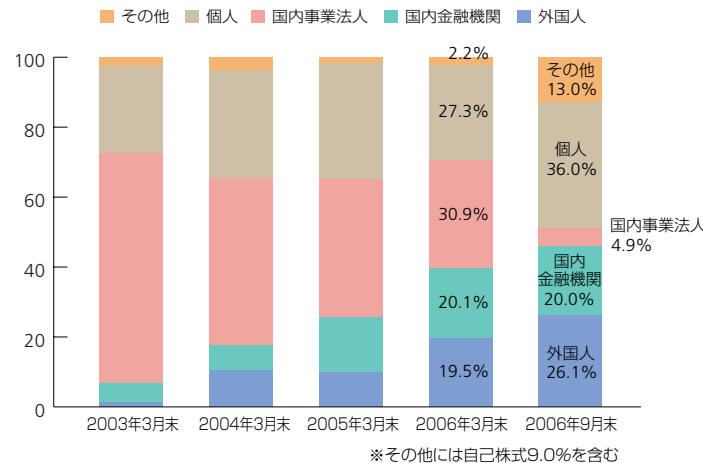
より投資効率の高い中国・インド・ロシア・ベトナムなどへの投資を加速します。SBIグループは既に不動産ファンド等を通じてBRICsへの投資を始めております。また、成長国に投資することによって、当該通貨の為替差益も期待できることから、今後も高い収益獲得を目指して海外戦略を本格化させていきます。



2. 会計基準の変更と運用拠点の移行

このたび変更された会計基準によるファンド連結会計によって、外部資金を活用したベンチャーキャピタル事業が正當に評価されることが難しくなりました。今後は海外（シンガポール・香港等）に運用拠点を移すことも検討し、わが国における20%の源泉課税のために日本への投資に対して及び腰になっている海外投資家の資金取り込みを図ることで、より大きな収益機会を追求してまいります。また、当社株式の海外市場での上場も検討しております。SBIホールディングスの外国人持株比率は26.1%にもおぼり、当社事業のファンダメンタルズは外国人投資家に理解されやすいものと考えております。

《株主構成比率の推移》



《韓国でのグローバル投資の現況》

1. E*TRADE KOREA

- ・2007年3月期（中間期）売上高28億円、経常利益7億円（円換算後の概算額）
- ・2007年春にもKOSDAQ市場に上場予定

2. 現代スイス I・II（貯蓄銀行）

- ・SBI KOREA HOLDINGSを通じ、現代スイス I には10%、現代スイス II には20%を出資
- ・現代スイス I 売上高218億円 経常利益33億円（2006年6月期 円換算後の概算額）
- ・現代スイス II 売上高99億円 経常利益34億円（2006年6月期 円換算後の概算額）
- ・現代スイス I は2006年6月期に総額5億円の現金配当を実施
- ・投資総額7.9億円に対し、現在まで1.1億円の累積配当を受領
- ・現代スイス I は上場要件を既にクリアし、IPOに向けて準備を開始

3. Valumeet Investment

- ・SBI KOREA HOLDINGSを通じ、33%を出資
- ・韓国において約26億円の企業再生ファンドを運営
- ・2005年12月期は売上高3億円 経常利益33百万円

《インドにて本格的にビジネスを開始》

1. State Bank of India との投資ファンド設立

- ・インド最大の商業銀行であるState Bank of Indiaのベンチャーキャピタル部門とインド国内の先端分野を対象にした1億USドルのベンチャーキャピタルファンドを共同設立することで合意
- ・今後State Bank of Indiaとは、インド国内でのインターネット金融事業の導入についても協力して検討を行っていく予定

2. 「TATA INDIAN Opportunities Fund」への出資

- ・インドの最大財閥であるタタ・グループとの連携の手始めとして、同グループが運営する「TATA INDIAN Opportunities Fund」に出資

3. インド有力金融機関との更なる提携を検討中

- ・アセットマネジメント事業を中心に、複数のインド国内金融機関と接触
- ・投資ファンド運営、投資信託、不動産投資等の分野においてジョイントベンチャー設立を想定

《 中国でのグローバル投資の現況 》

1. New Horizon Fund,L.P.

投資先の1社が9月にシンガポール市場にIPOを果たしました。規模を拡大した2号ファンドの設立を検討中です。

2. Kingsway SBF Investment Company Ltd.

当初募集額10億円に対しファンド時価純資産は15億円となりました。

3. LC Fund III, L.P.

運営開始から半年間で、中国国内で事業展開する有望企業7社へ出資、ファンド総額の39.5%を消化しました。

4. 中国清華大学のTSINGHUA HOLDINGS との提携

産学共同ファンド設立に向けて交渉が具体化し、ジョイントベンチャーでマネジメントカンパニーの設立準備を進めております。ファンド総額は3000万USドルを想定しており、IT・ハイテク分野・ライフサイエンス・環境エネルギー等を対象にします。



《 マカオで不動産事業進出 》

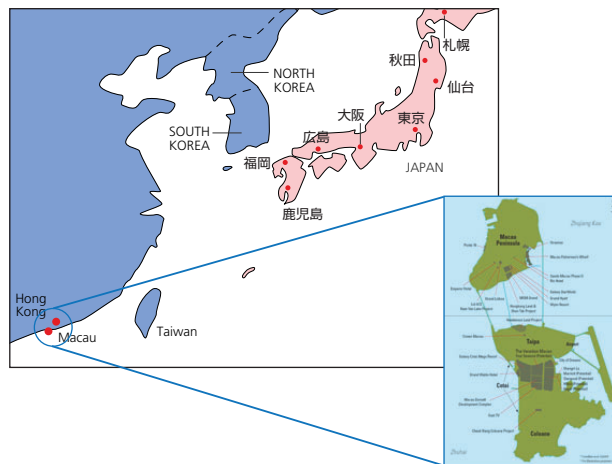
SBI MACAU HOLDINGS LIMITED を通じたマカオでの投資活動

良好なマカオの不動産投資環境

- ・好アクセス(香港からジェットフェリーで約1時間)
- ・中華人民共和国特別行政区としてギャンブルが公認

2006年半年期 マカオ・ラスベガス比較

	マカオ	ラスベガス
カジノ	21軒	67軒
テーブルゲーム収入	30億9,200万USドル	16億900万USドル
総ゲーム収入	32億6,800万USドル	32億7,600万USドル

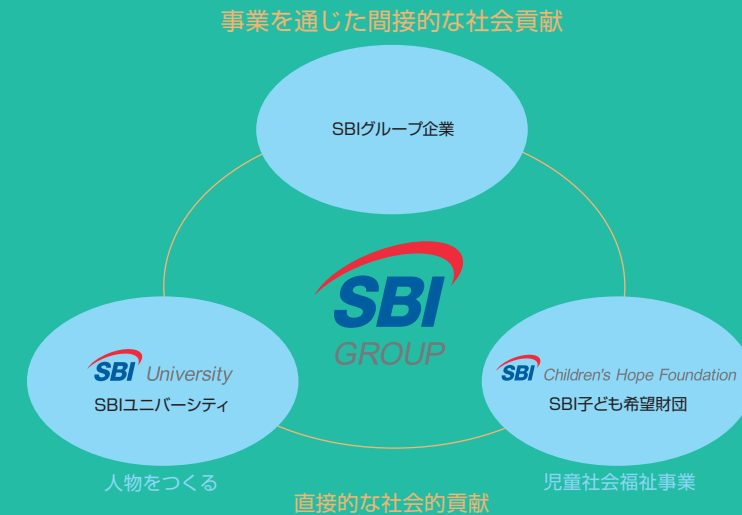


現在、マカオ中心街のオフィスビルの2フロアに総額12億円相当の物件を購入しており、この他にもハワイ、グアム等のリゾート物件への投資も具体的に進行しています。

SBIグループのCSR(企業の社会的責任)活動

企業は社会の重要な構成要素であり、企業は社会の維持発展のために貢献していかなければなりません。SBIグループでは、この「企業の社会性」を強く認識し、「強い企業」から「強くて尊敬」される企業を目指して、顧客中心主義の徹底により、顧客へより利便性の高いサービスの提供を行うなど、SBIグループ各企業による「事業を通じた間接的な社会貢献」、SBI Universityによる「人物の育成」、SBI子ども希望財団による「児童社会福祉事業」といった「直接的な社会貢献」を「SBIグループの社会貢献3つの柱」として、CSR活動に積極的に取り組んでいます。

《 SBIグループの社会貢献3つの柱 》



SBIグループの直接的な社会貢献活動

財団法人SBI子ども希望財団の活動実績

寄附実績	寄附実施数(施設)	金額(百万円)	社会貢献予算額(百万円)
2004年度 (SBIグループとしての活動)	173	167	167
2005年度 (財団としての活動)	105	155	200
2006年度 寄附予算額 約3億8,000万円を予定			

「SBIグループ CSRハンドブック2006」を発行しました。

CSR(企業の社会的責任)について、SBIグループの様々な取り組みを紹介しています。



当社ホームページよりダウンロードできます。

<http://www.sbigroup.co.jp/company/csr/report.html>

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表(要旨) 単位: 百万円

科 目	当中間期		前中間期		科 目	当中間期		前中間期			
	(2006年9月30日現在)		(2005年9月30日現在)			(2006年9月30日現在)		(2005年9月30日現在)			
資産の部					負債の部						
流動資産	1,102,668	901,226	流動負債	737,716	670,813	現金及び預金	133,401	124,991	短期借入金	17,170	6,535
受取手形及び売掛金	1,391	1,780	一年以内返済予定長期借入金	900	30,300	有価証券	202	262	一年以内償還予定の社債	900	—
預託金	314,295	249,888	未払法人税等	35,752	8,829	営業投資有価証券	84,179	93,627	信用取引負債	232,774	298,164
投資損失引当金	△ 19,578	△ 359	有価証券担保借入金	54,708	5,299	投資損失引当金	△ 19,578	△ 359	受入保証金	296,253	237,164
営業貸付金	20,495	10,008	預り証拠金	33,736	24,538	たな卸不動産	19,358	7,655	顧客預り金	15,386	18,600
たな卸不動産	19,358	7,655	偶発損失引当金	—	5	トレーディング商品	2,942	5,090	繰延税金負債	4,045	5,037
信用取引資産	471,949	371,322	繰延税金負債	4,045	5,037	信用取引資産	471,949	371,322	その他	46,089	36,337
有価証券担保貸付金	305	144	固定負債	174,119	81,820	有価証券担保貸付金	305	144	社債	131,400	43,400
短期差入保証金	19,145	8,824	社債	131,400	43,400	短期差入保証金	19,145	8,824	新株予約権付社債	18,710	33,000
繰延税金資産	6,512	2,440	新株予約権付社債	18,710	33,000	繰延税金資産	6,512	2,440	長期借入金	20,150	1,150
その他	48,999	26,110	長期借入金	20,150	1,150	その他	48,999	26,110	繰延税金負債	1,566	3,763
貸倒引当金	△ 932	△ 562	繰延税金負債	1,566	3,763	貸倒引当金	△ 932	△ 562	その他	2,292	506
固定資産	152,666	80,165	特別法上の準備金	5,695	3,648	固定資産	152,666	80,165	負債合計	917,531	756,282
有形固定資産	13,844	13,060	負債合計	917,531	756,282	有形固定資産	13,844	13,060	少数株主持分	—	70,481
無形固定資産	50,404	22,692	少数株主持分	—	70,481	無形固定資産	50,404	22,692	資本の部		
投資その他の資産	88,417	44,413	資本の部			投資その他の資産	88,417	44,413	資本金	—	42,157
投資有価証券	77,984	37,963	資本金	—	42,157	投資有価証券	77,984	37,963	資本剰余金	—	60,858
繰延税金資産	1,780	1,102	資本剰余金	—	60,858	繰延税金資産	1,780	1,102	利益剰余金	—	40,249
その他	10,490	7,289	利益剰余金	—	40,249	その他	10,490	7,289	その他有価証券評価差額金	—	14,382
貸倒引当金	△ 1,837	△ 1,941	その他有価証券評価差額金	—	14,382	貸倒引当金	△ 1,837	△ 1,941	為替換算調整勘定	—	524
繰延資産	711	543	為替換算調整勘定	—	524	繰延資産	711	543	自己株式	—	△ 3,000
資産合計	1,256,046	981,936	自己株式	—	△ 3,000	資産合計	1,256,046	981,936	資本合計	—	155,172
			資本合計	—	155,172				負債、少数株主持分及び資本合計	—	981,936
			負債、少数株主持分及び資本合計	—	981,936				純資産の部		
			純資産の部						株主資本	245,310	—
			株主資本	245,310	—				評価・換算差額等	5,118	—
			評価・換算差額等	5,118	—				新株予約権	28	—
			新株予約権	28	—				少数株主持分	88,058	—
			少数株主持分	88,058	—				純資産合計	338,515	—
			純資産合計	338,515	—				負債・純資産合計	1,256,046	—
			負債・純資産合計	1,256,046	—						

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

中間連結損益計算書(要旨) 単位: 百万円

科 目	当中間期		前中間期		
	(2006年4月1日から2006年9月30日まで)		(2005年4月1日から2005年9月30日まで)		
売上高	74,608	61,930	売上高	74,608	61,930
売上原価	40,396	18,758	売上原価	40,396	18,758
売上総利益	34,212	43,171	売上総利益	34,212	43,171
販売費及び一般管理費	24,998	23,507	販売費及び一般管理費	24,998	23,507
営業利益	9,213	19,664	営業利益	9,213	19,664
営業外収益	70,099	1,726	営業外収益	70,099	1,726
営業外費用	1,295	469	営業外費用	1,295	469
経常利益	78,017	20,921	経常利益	78,017	20,921
特別利益	7,312	2,837	特別利益	7,312	2,837
特別損失	33,716	2,315	特別損失	33,716	2,315
税金等調整前中間純利益	51,613	21,443	税金等調整前中間純利益	51,613	21,443
法人税、住民税及び事業税	37,165	8,625	法人税、住民税及び事業税	37,165	8,625
過年度法人税等戻入額	△ 601	△ 219	過年度法人税等戻入額	△ 601	△ 219
法人税等調整額	△ 28,769	△ 2,950	法人税等調整額	△ 28,769	△ 2,950
少数株主利益	△ 1,537	5,255	少数株主利益	△ 1,537	5,255
中間純利益	45,356	10,733	中間純利益	45,356	10,733

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書（要旨） 単位：百万円

当中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	株主資本					評価・換算 差額等	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
前期末残高	54,229	115,691	90,344	△ 5,907	254,358	13,764	6	55,094	323,223
当中間期の変動額									
新株の発行	244	245			489				489
剰余金の配当			△ 7,337		△ 7,337				△ 7,337
利益処分による役員賞与			△ 541		△ 541				△ 541
中間純利益			45,356		45,356				45,356
自己株式の取得				△ 47,242	△ 47,242				△ 47,242
自己株式の処分		141		84	225				225
持分変動による自己株式の減少				1	1				1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						△ 8,646	22	32,964	24,339
当中間期変動額合計	244	386	37,476	△ 47,155	△ 9,047	△ 8,646	22	32,964	15,292
当中間期末残高	54,473	116,078	127,821	△ 53,063	245,310	5,118	28	88,058	338,515

(注) 記載金額の百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨） 単位：百万円

科 目	当中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	前中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,028	△ 13,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,825	81,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 36	472
現金及び現金同等物の増減額（△減少）	△ 24,911	24,121
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19,027	—
連結除外に伴う現金同等物の減少額	—	△ 11,111
現金及び現金同等物の期首残高	132,544	106,460
現金及び現金同等物の中間期末残高	126,660	119,470

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

中間単体財務諸表

中間貸借対照表（要旨） 単位：百万円

科 目	当中間期 (2006年9月30日現在)	前中間期 (2005年9月30日現在)	科 目	当中間期 (2006年9月30日現在)	前中間期 (2005年9月30日現在)
	資産の部				負債の部
流動資産	114,549	147,225	流動負債	23,379	26,957
現金及び預金	37,447	47,212	短期借入金	2,400	—
売掛金	1,399	609	一年以内返済予定の長期借入金	—	19,000
営業投資有価証券	40,480	83,479	未払金	1,540	96
投資損失引当金	△ 15	△ 15	未払法人税等	19,126	2,756
たな卸不動産	10,178	—	前受金	1	—
営業貸付金	3,348	2,220	繰延税金負債	—	4,935
繰延税金資産	8,108	—	その他	311	169
短期貸付金	11,459	12,839	固定負債	102,458	77,605
貸倒引当金	△ 9	—	社債	81,400	42,000
その他	2,153	879	新株予約権付社債	18,710	33,000
固定資産	156,024	94,951	繰延税金負債	924	2,210
有形固定資産	627	349	その他	1,424	394
無形固定資産	554	87	負債合計	125,837	104,563
投資その他の資産	154,843	94,514	資本の部		
関係会社株式	107,536	90,970	資本金	—	42,157
投資損失引当金	△ 1,164	△ 1,364	資本剰余金	—	60,858
その他関係会社有価証券	31,812	—	利益剰余金	—	22,348
投資有価証券	14,402	3,876	中間末処分利益	—	22,348
関係会社出資金	60	17	その他有価証券評価差額金	—	12,882
その他	2,194	1,014	自己株式	—	△ 239
繰延資産	435	394	資本合計	—	138,007
資産合計	271,010	242,571	負債・資本合計	—	242,571
			純資産の部		
			株主資本	142,196	—
			資本金	54,473	—
			資本剰余金	95,044	—
			利益剰余金	42,983	—
			自己株式	△ 50,304	—
			評価・換算差額等	2,973	—
			新株予約権	3	—
			純資産合計	145,173	—
			負債・純資産合計	271,010	—

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書(要旨) 単位:百万円

科 目	当中間期	前中間期
	(2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	(2005年4月1日から 2005年9月30日まで)
売上高	21,461	15,693
投資事業組合等管理収入	—	658
営業投資有価証券売上高	13,766	13,911
不動産関連売上高	840	17
受取配当金	2,791	113
その他売上高	4,062	992
売上原価	11,255	10,079
営業投資有価証券売上原価	5,721	9,043
投資損失引当金繰入額	△ 327	23
その他売上原価	5,861	1,011
売上総利益	10,206	5,614
販売費及び一般管理費	2,711	1,573
営業利益	7,495	4,041
営業外収益	413	2,565
営業外費用	844	313
経常利益	7,063	6,294
特別利益	28,026	5,753
特別損失	211	0
税引前中間純利益	34,878	12,048
法人税、住民税及び事業税	19,053	2,797
過年度法人税等戻入額	△ 594	△ 219
法人税等調整額	△ 5,458	△ 89
中間純利益	21,878	9,560
前期繰越利益	—	12,788
中間未処分利益	—	22,348

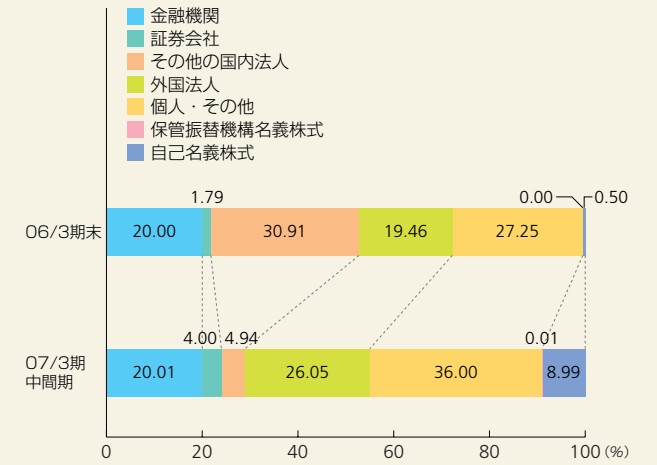
株式の状況 (2006年9月30日現在)

発行可能株式の総数 ————— 34,169,000株
 発行済株式の総数 ————— 12,342,727.01株
 株主数 ————— 167,478名

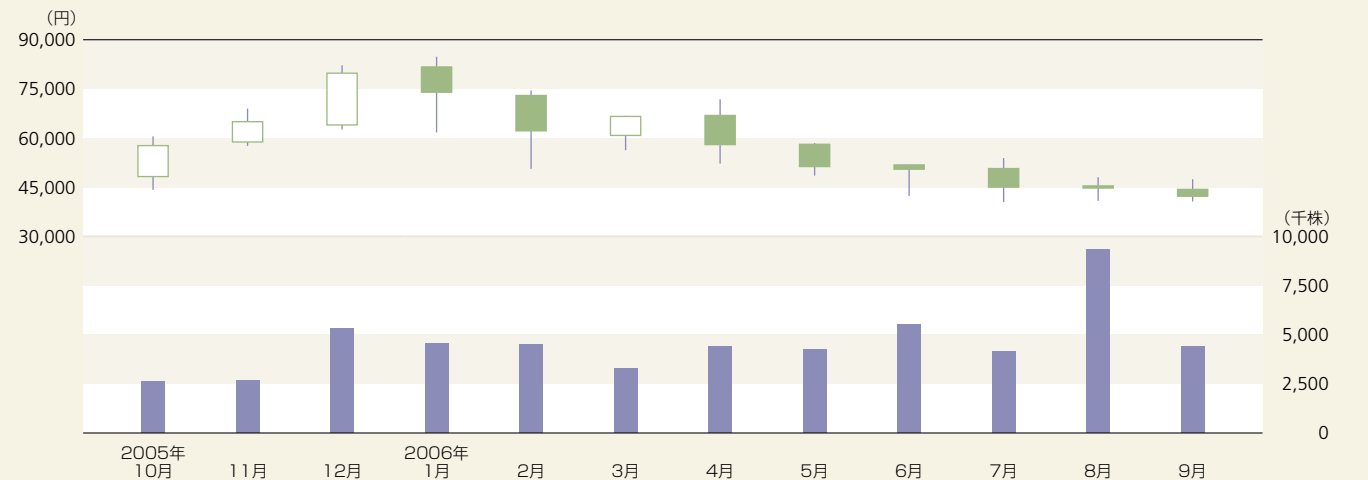
大株主(上位12名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
SBIホールディングス(株)	1,109,126.03	8.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	582,284.00	4.72
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	464,399.00	3.76
(株)ゼファー	347,861.00	2.82
日本証券金融(株)	332,764.00	2.70
指定単受託者三井アセット信託銀行(株)1口	228,028.00	1.85
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー	221,113.00	1.79
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	180,539.00	1.46
北尾吉孝	176,104.98	1.43
住友信託銀行(株)	134,000.00	1.09
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505108	127,768.00	1.04
ゴールドマンサックスインターナショナル	124,272.00	1.01

所有者別株式分布状況(対前期末比)



株価/出来高の推移



社 名 SBIホールディングス株式会社
 英文表記 SBI Holdings, Inc.
 本 社 東京都港区六本木一丁目6番1号
 事業内容 株式等の保有を通じた企業グループの
 統括・運営等
 設 立 1999年7月8日
 資 本 金 54,473,623,138円
 従 業 員 数 連結 1,365名 単体 217名

役 員 (2006年9月30日現在)

代表取締役 執行役員CEO	北尾 吉孝
取締役 執行役員COO	澤田 安太郎
取締役 執行役員常務CFO	平井 研司
取締役 執行役員常務	相原 志保
取締役 執行役員常務	城戸 博雅
取 締 役	伊澤 健
取 締 役	井土 太良
取 締 役	松井 真治
取 締 役	川島 克哉
取 締 役	中川 隆
取 締 役	木下 玲子
取 締 役	円山 法昭
取 締 役	田坂 広志
常 勤 監 査 役	渡辺 進
監 査 役	黒澤 範夫
監 査 役	島本 龍次郎
監 査 役	藤井 厚司

当社ホームページをご覧ください。



事業内容、IR情報をはじめ、SBIグループの最新情報を掲載しております。

また「SBIチャンネル」では、ニュースリリース、事業戦略など、SBIグループの最新のトピックスについて、北尾CEOによる解説を動画でお届けしております。

<http://www.sbigroup.co.jp/>



アセットマネジメント
事業

ブローカレッジ&
インベストメント
バンキング事業

ファイナンシャル・
サービス事業

投資事業組合などの管理・運用	SBIインベストメント(株) SBIブロードバンドキャピタル(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBIキャピタル(株) SBIキャピタルソリューションズ(株)
国内外のベンチャー企業等への投資	SBIホールディングス(株) SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.
住宅不動産事業	SBIホールディングス(株) 不動産事業本部 SBIプランナーズ(株) (株)ゼファア
投資顧問業務等	SBIアセットマネジメント(株)
証券業・商品先物業	SBIイー・トレード証券(株) SBI証券(株) SBIフューチャーズ(株) E*TRADE KOREA CO., LTD.
マーケットプレイス、ファイナンシャル・プロダクト、ファイナンシャル・ソリューション事業等	SBIホールディングス(株) ファイナンシャル・サービス事業本部 SBIモーゲージ(株) SBIイコール・クレジット(株) SBIリース(株) SBIベリトランス(株) SBIテクノロジー(株) モーニングスター(株) ゴメス・コンサルティング(株) (株)キャナウ オートバイテル・ジャパン(株)
生活関連ネットワーク事業	SBIホールディングス(株) 生活関連ネットワーク事業本部